

平成 30 年度
かわさき市民アンケート
報 告 書

川 崎 市

目 次

I	調査概要	1
II	調査回答者の属性	5
1	第1回アンケートの回答者	7
2	第2回アンケートの回答者	10
III	調査結果	15
①	第1回アンケートの調査結果	17
1	文化芸術の振興について	19
1-1	過去1年間に鑑賞した文化芸術	19
1-2	過去1年間に行った文化芸術活動(鑑賞を除く)	21
1-3	文化芸術活動に関する情報源	23
1-4	子どもや青少年の文化芸術体験について重要なこと	25
1-5	障害のある方が文化芸術活動に親しめる環境づくり	27
1-6	積極的に発信すべき川崎市の文化芸術分野	34
1-7	川崎市の文化芸術活動に多くの人に参加するために必要な対策	36
2	自治体等が保有しているデータの民間活用について	38
2-1	生活にとってメリットがあると思う情報分野	38
2-2	データの利活用による暮らしへの効果や影響	40
3	選挙について	47
3-1	国や地方の政治への関心度	47
3-2	川崎市長選挙等への投票	49
3-3	投票に行かなかった理由	51
3-4	川崎市長選挙等の案内で見たり聞いたりしたもの	53
3-5	川崎市長選挙等の案内で役に立ったと思うもの	55
3-6	選挙の啓発イメージキャラクターについて	57
3-7	平成31年春川崎市議会議員選挙等の実施認知	67
3-8	平成31年春川崎市議会議員選挙等の案内に効果的だと思うもの	69
3-9	平成31年春川崎市議会議員選挙等の投票について	71
3-10	投票に行くつもりがない理由	73
3-11	選挙での候補者等選びに際して参考になっている情報	75

② 第2回アンケートの調査結果	77
1 定住状況について	79
1-1 居住年数	79
1-2 定住意向	81
1-3 転居意向の理由	83
1-4 転居先の希望	85
2 生活環境の評価について	88
2-1 生活環境の満足度	88
2-2 総合的な生活環境の満足度	99
3 関心ごとと行動範囲について	102
3-1 関心を持っていること	102
3-2 行動範囲	105
4 市政に対する評価と要望について	110
4-1 市政の仕事でよくやっていると思うこと	110
4-2 市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと	113
4-3 施策や事業の総合的な満足度	116
5 自転車の利用について	118
5-1 自転車の利用状況	118
5-2 自転車の主な利用目的	120
5-3 自転車事故対象損害賠償保険の加入状況	122
5-4 自転車利用に関する交通ルールの認知状況	124
5-5 自転車利用に関する交通ルールの遵守状況	135
5-6 自転車のルール・マナーを教わった経験	145
5-7 自転車安全利用講習会参加意向	147
5-8 自転車利用に関する考え方	149
6 風水害について	154
6-1 風水害の危険性についての認知状況	154
6-2 風水害の危険性があることについての情報源	158
6-3 風水害の危険性がないと思う理由	161
6-4 風水害発生のある場合の避難情報についての理解	163
6-5 風水害発生のある場合の避難情報の入手先	167
6-6 風水害発生時の避難行動意向	169
6-7 風水害発生時に避難行動をとらないと思う理由	171
IV 調査票	173

I 調査概要

1. 調査の目的

「かわさき市民アンケート」は、昭和 50(1975)年度から毎年 1 回 1,500 人を対象として行っていた「市民意識実態調査」を、より多くのテーマ、より多くの対象に調査するため、調査回数を年 2 回、各回 3,000 人の市民を対象にした調査に拡充し、名称を変更して平成 18(2006)年度から実施することとしたものである。

昭和 50(1975)年度から継続的に行ってきた市民の定住状況、生活環境の評価、市政に対する評価と要望等に加えて、市民に関するいくつかのテーマについて、市民の生活意識や行政に対する意識を調査し、市政運営や政策立案の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 調査の地域 | 川崎市全域 |
| (2) 調査の対象者 | 川崎市在住の満 18 歳以上の個人 |
| (3) 標本の抽出 | 第 1 回 インターネットモニター登録者から事前調査により抽出
第 2 回 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出 |
| (4) 標本数 | 第 1 回 1,500 標本回収まで実施
第 2 回 3,000 標本(平成 30 年 10 月抽出) |
| (5) 調査方法 | 第 1 回 インターネット調査
第 2 回 郵送法(メール便配布—郵送回収・はがき督促を 1 回) |
| (6) 調査期間 | 第 1 回 平成 30(2018)年 8 月 31 日(金)~9 月 10 日(月)
第 2 回 平成 30(2018)年 11 月 12 日(月)~12 月 25 日(火) |
| (7) 調査委託機関 | 株式会社グループワークス |

3. 調査項目

◎第 1 回

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 文化芸術の振興について	(問 1~問 7)
(2) 自治体等が保有しているデータの民間活用について	(問 8~問 9)
(3) 選挙について	(問 10~問 20)

◎第 2 回

<調査テーマ>	<問番号>
(1) 定住状況について	(問 1~問 4)
(2) 生活環境の評価について	(問 5~問 6)
(3) 関心ごとと行動範囲について	(問 7~問 8)
(4) 市政に対する評価と要望について	(問 9~問 10)
(5) 自転車の利用について	(問 11~問 17)
(6) 風水害について	(問 18~問 23)

4. 回収状況

	第1回	第2回
(1) 標本数	1,500 標本回収まで	3,000 標本
(2) 有効回収数	1,500	1,540
(3) 有効回収率		51.3%

5. 報告書の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、図表中の数値の合計が100.0%にならない場合や、複数の項目の数値の合計が本文中の数値と一致しない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数(n)は、設問に対する回答者数である。
- (3) 回答の比率(%)は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (5) 回答者数が30未満と小さいものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめる。

6. 標本誤差

※標本誤差は、無作為抽出を実施した第2回調査にのみ適用される。

標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数(n)、②回答の比率(p)によって誤差幅が異なる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \times \frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

N=母集団数(川崎市の18歳以上人口)
n=比率算出の基数(回答者数)
p=回答の比率(%)

今回の調査結果の標本誤差は下記のようになる。

回答比率(p) 基数(n)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%程度
2,000	±1.90%	±2.53%	±2.90%	±3.10%	±3.16%
1,540	±2.16%	±2.88%	±3.30%	±3.53%	±3.60%
1,000	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%
500	±3.79%	±5.06%	±5.80%	±6.20%	±6.32%
200	±6.00%	±8.00%	±9.17%	±9.80%	±10.00%
100	±8.49%	±11.31%	±12.96%	±13.86%	±14.14%
30	±15.49%	±20.66%	±23.66%	±25.30%	±25.82%

※上表は $\frac{N-n}{N-1} \approx 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は95%である。

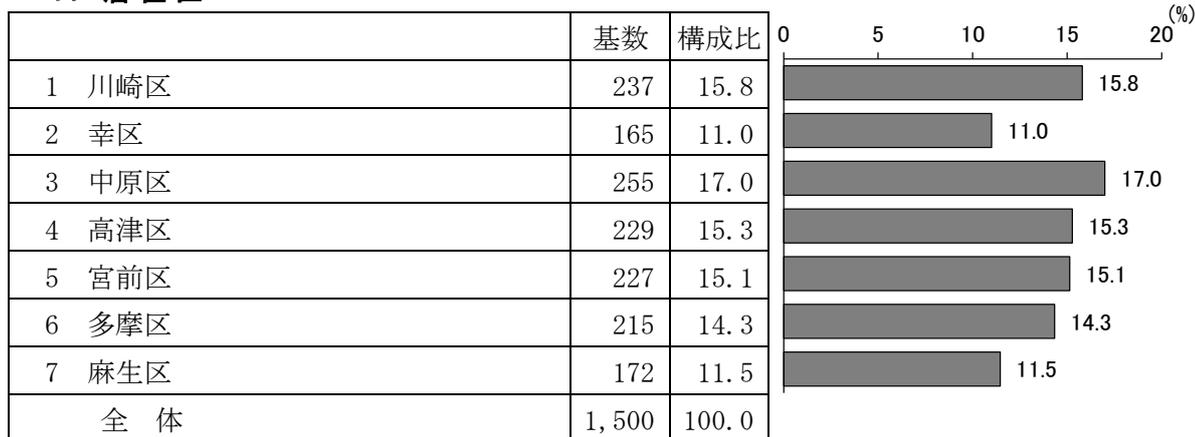
注/この表の見方

標本誤差とは、今回(第2回調査)のように全体(母集団)の中から一部を抽出して行う標本調査では、全体を対象に行った調査と比べ、調査結果に差が生じることがあり、その誤差のことをいう。この誤差は、標本の抽出方法や標本数によって異なるが、その誤差を数学的に計算することが可能である。その計算式を今回の調査に当てはめて算出したのが、上記の表である。見方としては、例えば、「ある設問の回答者数が2,000人であり、その設問中の選択肢の回答比率が60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±3.10%以内(56.90~63.10%)である」とみることができる。

Ⅱ 調査回答者の属性

1 第1回アンケートの回答者

1. 居住区



2. 性別



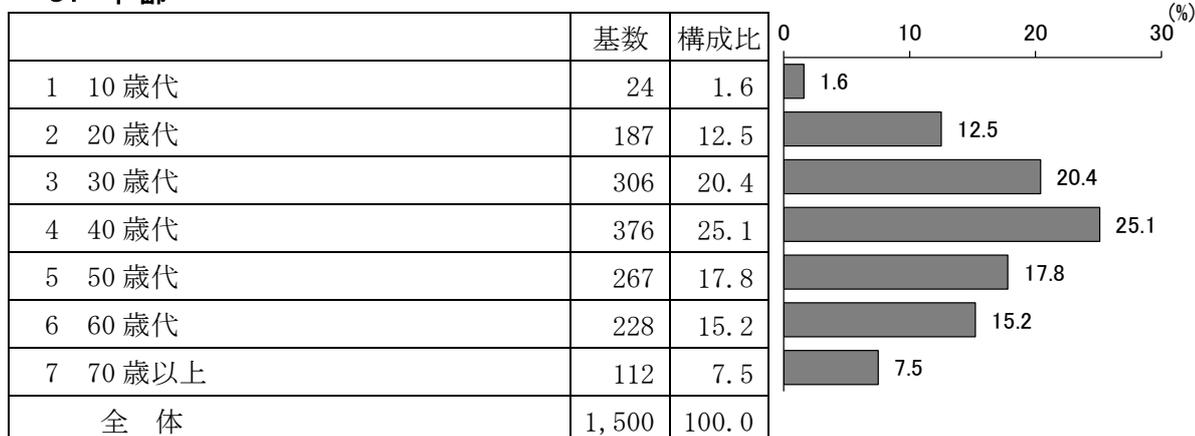
3. 婚姻



4. 子どもの有無



5. 年齢



6. 職業

	基数	構成比	
1 自営業主	74	4.9	4.9
2 自家営業の手伝い(家族従業者)	9	0.6	0.6
3 会社などの役員	30	2.0	2.0
4 会社などの従業者(正社員・正職員)	579	38.6	38.6
5 会社などの従業者(正社員・正職員以外)	245	16.3	16.3
6 家庭内の賃仕事(内職)	6	0.4	0.4
7 主婦・主夫(家事専業)	254	16.9	16.9
8 学生	68	4.5	4.5
9 無職(収入が年金のみの方を含む)	188	12.5	12.5
10 その他	47	3.1	3.1
全体	1,500	100.0	

7. 具体的な職業内容

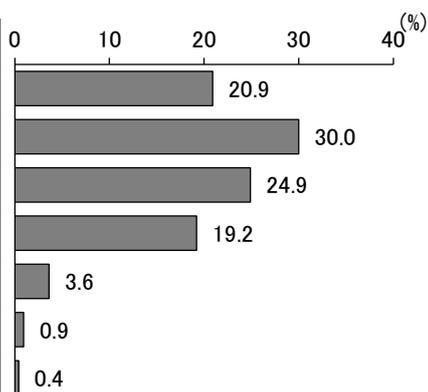
	基数	構成比	
1 管理的職業	84	10.2	10.2
2 専門的・技術的職業(技術者など)	178	21.6	21.6
3 事務	237	28.8	28.8
4 販売(商品販売・営業など)	85	10.3	10.3
5 サービス(介護・生活衛生サービスなど)	86	10.4	10.4
6 保安	3	0.4	0.4
7 農林漁業	0	0.0	0.0
8 生産工程(製品製造・加工処理など)	29	3.5	3.5
9 輸送・機械運転	9	1.1	1.1
10 建設・採掘	14	1.7	1.7
11 運搬・清掃・包装等	17	2.1	2.1
12 その他	82	10.0	10.0
全体	824	100.0	

8. 居住形態

	基数	構成比	
1 持ち家(一戸建て)	417	27.8	27.8
2 持ち家(マンション・集合住宅等)	486	32.4	32.4
3 借家(一戸建て)	20	1.3	1.3
4 借家(マンション等、公営住宅)	378	25.2	25.2
5 借家(民間アパート、間借、下宿)	131	8.7	8.7
6 社宅・寮・公務員住宅	39	2.6	2.6
7 その他	29	1.9	1.9
全体	1,500	100.0	

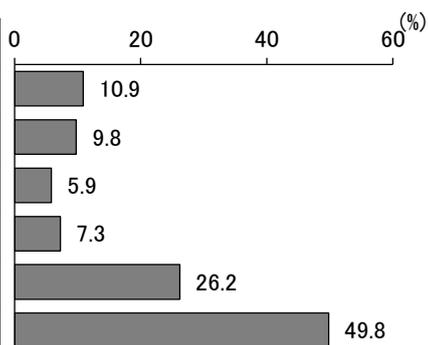
9. 家族人数

	基数	構成比
1 1人	314	20.9
2 2人	450	30.0
3 3人	374	24.9
4 4人	288	19.2
5 5人	54	3.6
6 6人	14	0.9
7 7人以上	6	0.4
全体	1,500	100.0



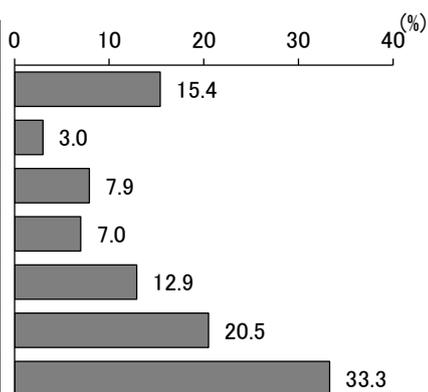
10. 同居家族（複数回答）

	基数	構成比
1 未就学児	163	10.9
2 小学生	147	9.8
3 中学生	88	5.9
4 上記以外の18歳未満の方	109	7.3
5 65歳以上の方	393	26.2
6 上記にあてはまるものはない	747	49.8



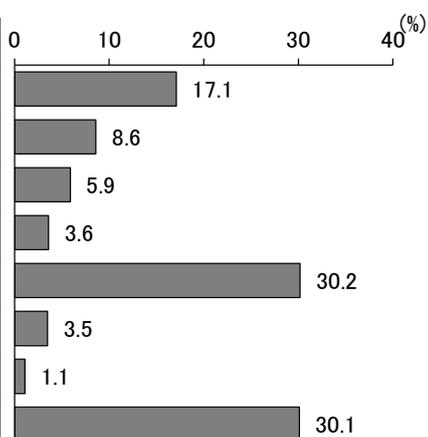
11. 川崎市居住期間

	基数	構成比
1 生まれてからずっと住んでいる	231	15.4
2 1年未満	45	3.0
3 1～3年未満	118	7.9
4 3～5年未満	105	7.0
5 5～10年未満	194	12.9
6 10～20年未満	307	20.5
7 20年以上	500	33.3
全体	1,500	100.0



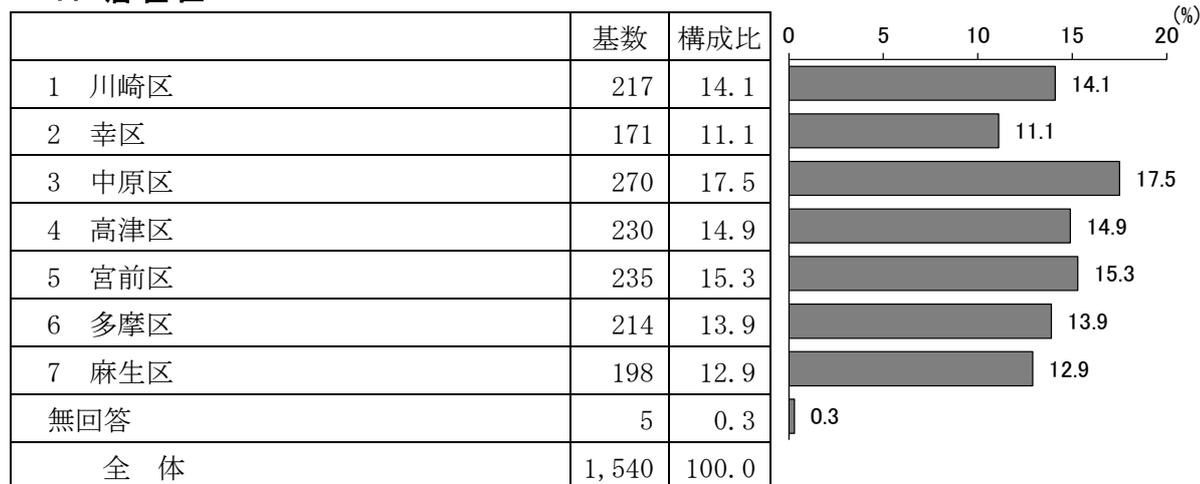
12. 通勤・通学先の地域

	基数	構成比
1 川崎市(お住まいと同じ区)	256	17.1
2 川崎市(お住まいと別の区)	129	8.6
3 横浜市	89	5.9
4 神奈川県(川崎市・横浜市以外)	54	3.6
5 東京23区	453	30.2
6 東京都(23区以外)	52	3.5
7 その他の道府県	16	1.1
8 通勤・通学していない	451	30.1
全体	1,500	100.0



2 第2回アンケートの回答者

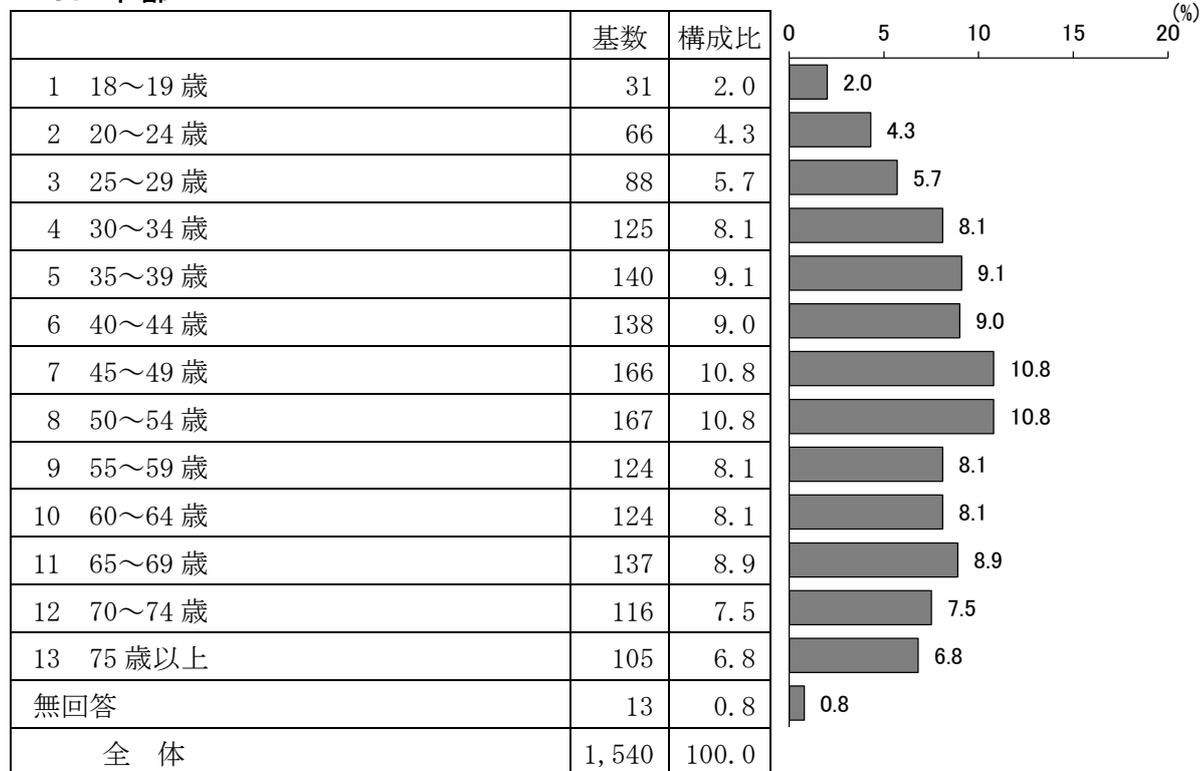
1. 居住区



2. 性別



3. 年齢



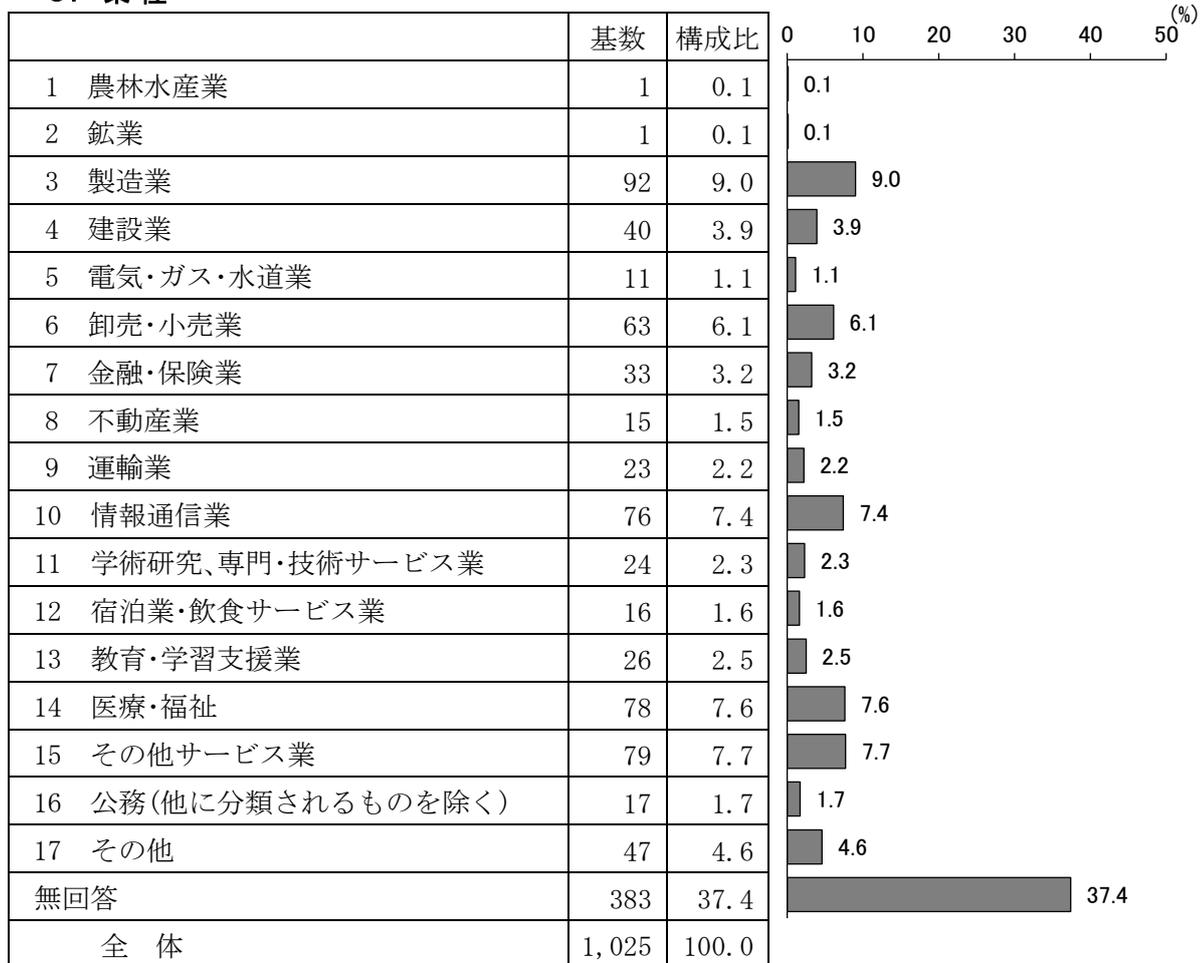
4. 職業

	基数	構成比	
1 自営業主	59	3.8	3.8
2 自家営業の手伝い(家族従業者)	24	1.6	1.6
3 会社などの役員	38	2.5	2.5
4 会社などの従業者(正社員・正職員)	601	39.0	39.0
5 会社などの従業者(正社員・正職員以外)	303	19.7	19.7
6 家庭内の賃仕事(内職)	3	0.2	0.2
7 主婦・主夫(家事専業)	204	13.2	13.2
8 学生	67	4.4	4.4
9 無職(収入が年金のみの方を含む)	188	12.2	12.2
10 その他	26	1.7	1.7
無回答	27	1.8	1.8
全体	1,540	100.0	

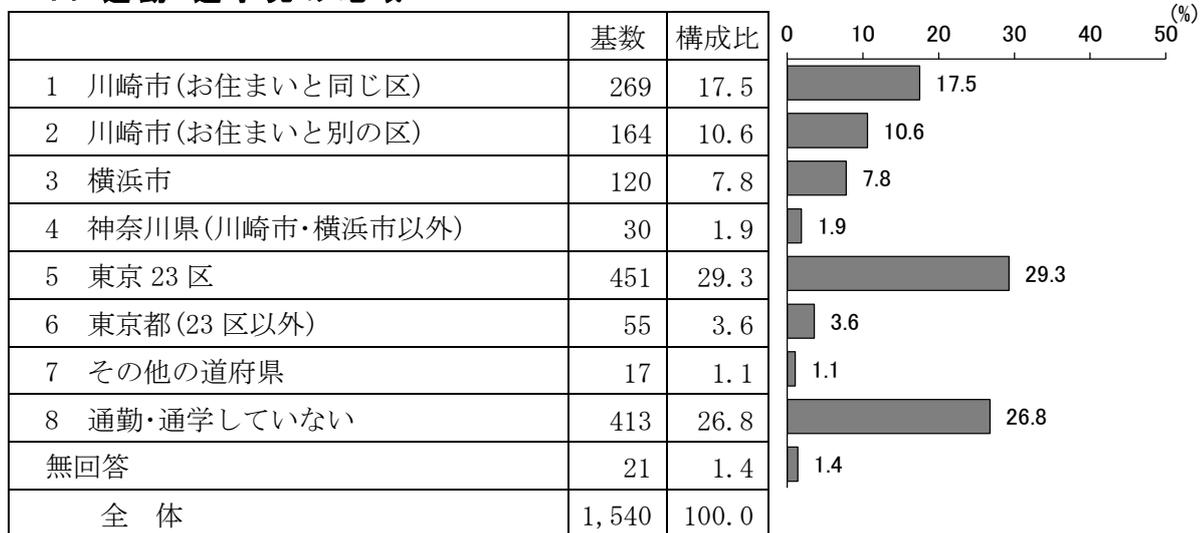
5. 具体的な職業内容

	基数	構成比	
1 管理的職業	70	7.7	7.7
2 専門的・技術的職業(技術者など)	233	25.8	25.8
3 事務	153	16.9	16.9
4 販売(商品販売・営業など)	82	9.1	9.1
5 サービス(介護・生活衛生サービスなど)	106	11.7	11.7
6 保安	4	0.4	0.4
7 農林漁業	1	0.1	0.1
8 生産工程(製品製造・加工処理など)	28	3.1	3.1
9 輸送・機械運転	17	1.9	1.9
10 建設・採掘	13	1.4	1.4
11 運搬・清掃・包装等	20	2.2	2.2
12 その他	56	6.2	6.2
無回答	121	13.4	13.4
全体	904	100.0	

6. 業種

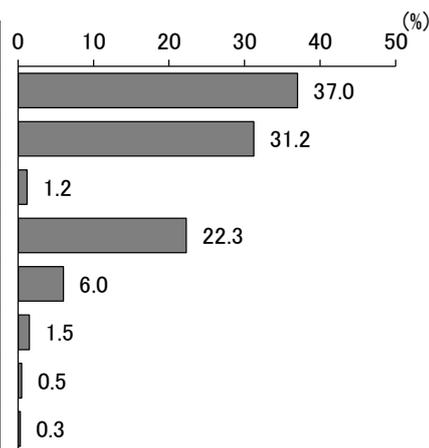


7. 通勤・通学先の地域



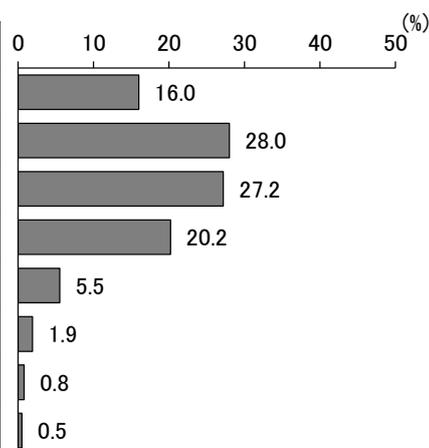
8. 居住形態

	基数	構成比
1 持ち家(一戸建)	570	37.0
2 持ち家(マンション・集合住宅等)	481	31.2
3 借家(一戸建)	19	1.2
4 借家(マンション・集合住宅等、公営住宅)	343	22.3
5 借家(民間アパート、間借、下宿)	92	6.0
6 社宅・寮・公務員住宅	23	1.5
7 その他	8	0.5
無回答	4	0.3
全体	1,540	100.0



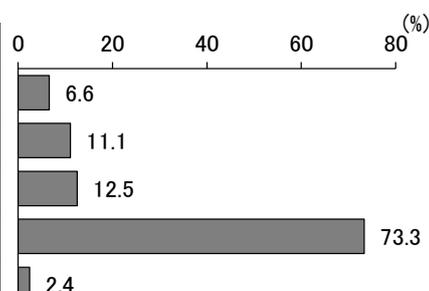
9. 家族人数

	基数	構成比
1 1人	246	16.0
2 2人	431	28.0
3 3人	419	27.2
4 4人	311	20.2
5 5人	85	5.5
6 6人	29	1.9
7 7人以上	12	0.8
無回答	7	0.5
全体	1,540	100.0



10. 同居子どもの有無 (複数回答)

	基数	構成比
1 中学生	101	6.6
2 小学生	171	11.1
3 未就学児	192	12.5
4 いずれもない	1,129	73.3
無回答	37	2.4



11. 同居65歳以上の有無

	基数	構成比
1 いる	541	35.1
2 いない	981	63.7
無回答	18	1.2
全体	1,540	100.0

